

財務諸表に対する注記

(「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法(定額法)によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 …………… 最終仕入原価法による原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(什器備品) …………… 定率法によっている。

無形固定資産(ソフトウェア) …… 定額法によっている。

(4)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース契約1件当たりの金額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 職員に対する賞与に備えるため、支給見込み額のうち
当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 …………… 職員の自己都合による期末退職金の要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金 …………… 将来の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末
要支給額を計上している。

求償権償却引当金 …………… 回収不能額を勘案し見積もって計上している。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 表示の変更

該当事項なし

5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	26,401	5,978,380	0	6,004,781
未収金	189,400,000	0	189,400,000	0
投資有価証券	510,980,000	139,400,000	0	650,380,000
小 計	700,406,401	145,378,380	189,400,000	656,384,781
特定資産				
緊急対策事業特定資産	577,480,206	90,040,098	122,770,815	544,749,489
緊急対策事業設備等導入者負担金	192,504,500	110,113,000	76,039,400	226,578,100
地域還元型(運営費)資産	23,451,508	0	1,720,806	21,730,702
債務保証基金造成特定資産	397,975,871	2,625,052	0	400,600,923
小 計	1,191,412,085	202,778,150	200,531,021	1,193,659,214
合 計	1,891,818,486	348,156,530	389,931,021	1,850,043,995

基本財産の当期増加額(145,378,380円)は投資有価証券の償還に伴うものであり、当期減少額(189,400,000円)は前期末の投資有価証券の未償還分の償還分であり、増減差額(44,021,620円)は投資有価証券の償還時に発生した損失である。

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	6,004,781	(6,004,781)	—	—
投資有価証券	650,380,000	(650,380,000)	—	—
小 計	656,384,781	(656,384,781)	—	—
特定資産				
緊急対策事業特定資産	544,749,489	(541,984,946)	(2,764,543)	—
緊急対策事業設備等導入者負担金	226,578,100	(226,578,100)	—	—
地域還元型(運営費)資産	21,730,702	(21,730,702)	—	—
債務保証基金造成特定資産	400,600,923	(397,036,124)	(3,564,799)	—
小 計	1,193,659,214	(1,187,329,872)	(6,329,342)	—
合 計	1,850,043,995	(1,843,714,653)	(6,329,342)	—

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,366,672	2,287,828	78,844
合 計	2,366,672	2,287,828	78,844

9. 債権の債権金額、貸倒引当金等の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金等の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金等の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	74,419,400	0	74,419,400
未収金(求償権)	22,963,876	22,963,876	0
合 計	97,383,276	22,963,876	74,419,400

10. 保証債務等の偶発債務

債務保証事業に対する保証債務は、1,314,997,645円である。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
社債等債券	1,549,874,876	1,364,198,700	△ 185,676,176

12. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
緊急対策事業補助金	農林水産省	768,563,046	0	0	768,563,046	指定正味財産
地域還元型事業補助金(運営費)	農林水産省	23,451,508	0	1,720,806	21,730,702	指定正味財産
債務保証事業補助金	農林水産省	397,036,124	0	0	397,036,124	指定正味財産
合 計		1,189,050,678	0	1,720,806	1,187,329,872	

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 受取補助金等への振替額	1,720,806
合 計	1,720,806

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. 重要な後発事象

該当事項なし

16. 追加情報

債務保証を行っている(株)真秀コールド・フーズは、令和2年3月10日に奈良地裁から民事再生手続き開始の決定を受けた。同社は大幅な債務超過の状態であり、保証債務の履行に伴う損失の発生の可能性が高いが、再生計画案策定中であること、求償債権について同社の所有する土地及び建物に抵当権を設定していることから、保証債務の履行に伴う損失金額の見積りが不可能である。(保証債務の金額 584,554,346円)